



菊池 忠信 議員

一問一答方式

問………

今回発生した降霜被害について、被害の作目や調査の状況、その被害額予想は。

答(市長)………

被害作物は主にリンゴであり、山ブドウも若干の被害と報告を受けている。5月24日に、

リンゴはふじとジョナゴールドのみの被害調査を改めて実施した。リンゴの中心花被害が7割、9割、果樹部会のリンゴ栽培面積22ヘクタールのうち、20ヘクタールが被害を受けている。大きなダメージだ。

特にリンゴは市内農作物の中でも海外戦

4月末発生した降霜によるリンゴや市内農作物の被害状況とその対策は

市長 大変な事態だと認識している。市内農作物の生産意欲を低下させないよう、早急な支援策を講じていく。



被害にあったリンゴの中心花

略できる農作物の一つだ。市担当課、県、農協、共済組合が連携して実態把握している状況であり、被害額については6月から7月にかけて確定する予想である。

問………

現時点での支援策は。

答(市長)………

現時点では状況の把握が最優先だ。予測しながら必要な準備を始める。本市の「売れる農畜産物生産支援事業補助金」という次期作

問………

降霜被害は今回だけでは限らない。被害を想定した防霜機材や関連資材等の購入に係る助成や資金面での支援策などが必要と考えるが。

答(市長)………

いろんな支援策を視野に入れて進んでいきたい。ハード面での防霜機材準備の支援や、市が何らかの形で補償金を投入して、必要な部分に関して調達の方法を準備するなど、しっかりと立ち直っていく。対応を検討したい。

問………

国が進めようとしている、環境負荷低減策を目的とした農業の取り組みについて、市長の見解は。

答(市長)………

農業分野の新たな戦略と捉えている。どのように活用し、それを利益に繋げるかを考

「みどりの食料システム戦略」の考えは

市長 未来を見据えて取り組む価値のあること

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッションの実現
- 農林水産業のCO2削減率の向上
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品製造業における持続可能性を向上
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%削減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業における持続可能性を向上
- エリートワーカー等を林業用材木の9割以上に拡大
- 二ホンワナギ、クロマクロ等の機軸において人工林苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

- 2040年までに革新的な技術・生産体系を開発・普及(技術開発目標)
- 2050年までに革新的な技術・生産体系の普及を推進(普及目標)
- 中核・付随産業のグリーン化を推進し、その社会実装を実現(社会実装目標)
- 農林水産業のグリーン化を推進し、持続可能な食料・農林水産業を推進する
- 2040年までに環境負荷低減を推進し、持続可能な食料・農林水産業を推進する
- 持続可能な食料・農林水産業の普及を推進し、持続可能な食料・農林水産業を推進する

みどりの食料システム戦略

農林水産省 HP より

問………

有機農業とスマート農業機材を合わせた技術が、今後遠野市の農業、農畜産物生産にどのような変化をもたらすと考えるか。

答(市長)………

「みどりの食料システム戦略」を提唱している国側と、生産者消費者が、もつと議論して理解を深めていくことが必要と考える。



千田 由美子 議員

一問一答方式

公共工事業の減少への対応は

市長 補正予算1億円、市民の要望に迅速に対応していく

問………

公共工事業の現状と課題は。

答(市長)………

当市における公共事業費は、増減があっても平均的に維持されている。市道管理費の請負契約件数では逆に増えているという認識である。

問………

国庫交付金や補助金の状況は。

答(市長)………

国庫支出金の内示率は低くなっており、平成30年度と比べると令和3年度は半分弱である。

問………

公共工事業の今後と市の対応は。

答(市長)………

公共工事業は今後も減少する。産業の構造改革、社会の構造改革が求められてくる。各事業者等、自ら事業を起すことも必要であり、市は、それに対して投資融資やコンサルなどサポートしていく。同時に必要な工事は行い、不要なもの無理に作ることはないと考えている。



補修や改良が待たれる市内道路の一部

成人ひきこもりへの対応状況を伺う

市長 一緒に伴走していく。社会活動ができるような機会を作っていく

内閣府「生活状況に関する調査」結果から

平成27年度及び30年度に、15歳～39歳、40歳～64歳のそれぞれ5,000人を対象に実施

調査概要

○無作為抽出した標本数5,000人に対して、調査票を配布。「ふだんどのくらい外出しますか」という設問に対し、

- ①自室からほとんど出ない、
- ②自室からは出るが、家からは出ない、
- ③近所のコンビニなどには出かける、
- ④趣味の用事のときだけ外出する、

のいずれかを回答し、かつ、その状態となつて6か月以上経つと回答した者を「広義のひきこもり群」と定義。(①～③が狭義のひきこもり群、④が準ひきこもり群)

調査結果

調査時期	調査対象者	有効回答数	広義のひきこもり群		狭義のひきこもり群		準ひきこもり群		
			実数	出現率	推計数	実数	推計数	実数	推計数
平成27年度	15～39歳	3,115人	49人	1.57%	54.1万人	16人	17.6万人	33人	36.5万人
平成30年度	40～64歳	3,248人	47人	1.45%	61.3万人	28人	36.5万人	19人	24.8万人

115.4万人

ひきこもりの調査(厚生労働省 HP より)

問………

当市の成人のひきこもりに向けた取り組みは。

答(市長)………

相談窓口は、福祉の里福祉課であるが、各地区にも丸ごと相談員がいるので、相談していただければ、関係機関につなげる体制になっている。

問………

自立に向けた支援の強化が必要では。

答(市長)………

遠野市はユニバーサルな街を掲げている。あらゆる対応ができるような環境作りは必要だと認識している。

